C　meet the qualification requirements which president may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Tokyo University of the Arts.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　10 January, 2025

⑻　Contact point for the notice : Mikami Yuka, Financial Accounting Division, Tokyo University of the Arts, 12―8, Ueno Park, Taito-ku, Tokyo, 110―8714, Japan, TEL 050―5525―2053

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月20日

国立大学法人九州工業大学学長　三谷　康範

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40

○第12号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　数値解析ソフトウェア包括ライセンス　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年４月１日

⑸　納入場所　九州工業大学　情報基盤課

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第８条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。

⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒804―8550　北九州市戸畑区仙水町１―１

九州工業大学　経理課契約企画係　中村昌樹　電話093―884―3029

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年１月14日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月７日14時00分　九州工業大学本部棟２Ｆ　会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MITANI Yasunori, President, Kyushu Institute of Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Numerical analysis software comprehensive license 1 Set

⑷　Delivery period : By 1 April, 2025

⑸　Delivery place : Information Infrastructure Division, Kyushu Institute of Technology

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 7 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu Institute of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which President, Kyushu Institute of Technology may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kyushu Institute of Technology.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　14 January, 2025

⑻　Contact point for the notice : NAKAMURA Masaki, Procurement Section, Accounting Division, Kyushu Institute of Technology, 1―1 Sensui-cho Tobata-ku Kitakyushu-shi 804―8550 Japan, TEL 093―884―3029

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月20日

契約責任者　日本郵便株式会社

東北支社長　小野木喜惠子

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　04

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　件名及び数量　日本郵政グループ仙台ビル内で使用する電気（予定）901,000kWh

⑶　特質等　仕様書による。

⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　供給場所　仕様書のとおり

⑹　入札、開札の日時及び場所　令和７年１月27日14時00分　日本郵便株式会社東北支社本館１階本館応接室

2　取引先資格　次に該当しない者であること。

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者

⑶　会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。

⑷　反社会的勢力と認められる者